

財務レポート

信大Zaimu 2012

## ～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2012」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにする、信州大学を支えてくださる地域、企業、学生等の国民のみなさまに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（研究・財務・産学官連携・国際交流担当）・副学長  
三浦 義正

## 目次

1. <u>平成23事業年度トピックス</u> . . . . .	1
2. <u>平成23事業年度決算について</u>	
(1) 貸借対照表の概要 . . . . .	3
(2) 損益計算書の概要 . . . . .	4
(3) 財務指標でみる信州大学 . . . . .	5
3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u>	
(1) 国民のみなさまへ . . . . .	6
(2) 学生のみなさまへ . . . . .	7
(3) 地域のみなさまへ . . . . .	8
(4) 附属病院をご利用のみなさまへ . . . . .	9
(5) 企業のみなさまへ . . . . .	10
4. <u>財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表 . . . . .	11
(2) 損益計算書 . . . . .	12
(3) キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	13
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書 . . . . .	14
(5) 決算報告書 . . . . .	15
5. <u>その他財務情報</u> . . . . .	16

# 1. 平成23事業年度トピックス

## ◆長野県北部地震の復興支援

平成23年3月に発生した長野県北部地震で被災した長野県栄村の復興支援のために、同年4月に農学部の学生・教職員で組織するボランティア組織「農援隊」を立ち上げ、地元のボランティア組織と連携して復旧・復興支援活動を行いました。学生は自らの専門領域を活かし、田作り、苗箱の運搬、農業用水路の補修・清掃、キノコ栽培施設の片付け、施設の清掃、復興イベントの運営、収穫したソバで製造したソバ乾麺「福幸ソバ」のパッケージデザインなど、約9ヶ月間にわたり支援活動を行いました。学生の延べ参加者数は153名となり、本活動についてはボランティア科目として単位認定しました。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/agriculture/news/2012/04/47157.html>



## ◆東日本大震災被災地における医療活動

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震への医療支援を平成23年4月以降も継続し、長野県との連携により医療看護班9班、こころのケアチーム5班を現地へ派遣し、医療活動を行いました。また、全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会の要請により、平成23年12月にいわき市立総合磐城共立病院に麻酔科医師を派遣し、現在も医師派遣を継続しています。

<http://www.hp.md.shinshu-u.ac.jp/disaster/index.php>

## ◆災害地対応を可能にしたコンテナ植物工場を開発

文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム（旧名称：知的クラスター創成事業・第Ⅱ期）の成果を基に、大手外食チェーン等との共同研究により、災害地対応が可能なコンテナ型の植物工場を開発しました。

一般的な植物工場は、移動を前提としていませんが、このコンテナ植物工場は運搬（移動）しながら栽培が可能であり、迅速に災害地などに運搬・設置ができる仕様となっています。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/textiles/plantfactory/>



## ◆学生へのキャリア形成教育

全学部1年次生を対象とする共通教育において、就業力の基礎となる「人間力」を向上させるための授業科目として、平成23年度から新たに「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」を開講しました。前期の「キャリア形成論Ⅰ」は本当の自分を理解するステップとして、後期の「キャリア形成論Ⅱ」は自分の将来像を探るステップとしてカリキュラムを構築するとともに、自己理解を深め自分と社会とのかかわりを探るきっかけ作りとして、企業の方々に講師に招き職業を知る機会を提供しました。

## ◆「学生相談センター」の設置

メンタル面の支援を必要とする学生が増加していることへの対策を検討するため、学長の下に検討チームを置き、学生相談体制について検証しました。その結果、これまでの学生相談は、就職面、学生生活や人間関係、健康面をそれぞれ別々の窓口で行っていた上、事務職員が対応することも多く、専門性が十分とはいえないことが判明したため、平成24年度から「学生相談センター」を新たに設置し、臨床心理士資格を有する専任スタッフを配置して、学生への対応を充実します。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/news2/2012/04/post-147.html>



## ◆大学院授業科目の先取り履修

平成23年度から、本学大学院に進学を希望する成績が優秀な学部学生に対し、大学院授業科目の履修を可能とする制度を開始しました。これにより、優秀な学部学生に、早期に大学院教育に接する機会を提供し、学部教育と大学院教育との円滑な接続につなげることが可能となりました。

#### ◆「信州医師確保総合支援センター信州大学医学部分室」の設置

平成21年度より、長野県への医師の定着促進のため、医学部に長野県からの寄附講座「地域医療推進学講座」を設置し、県の医師不足解消に取り組んできました。この寄附講座の成果を受けて「信州医師確保総合支援センター信州大学医学部分室」が平成23年10月に設置されました。この分室では、県による修学資金の貸与者に対するキャリア形成支援と医師の県内への配置に向けた調整を行うとともに、将来医師を目指す高校生や一般向けのセミナーや説明会等を行い、医療人材育成の総合的な支援を推進しています。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/topics/2011/10/post-416.html>



#### ◆グローバルCOEプログラム「国際ファイバー工学教育研究拠点」の研究成果

平成19年度グローバルCOEプログラムに採択された「国際ファイバー工学教育研究拠点」においてファイバー工学分野の先進的な研究を推進してきました。その成果として、全世界の教育・研究機関、企業等において、化学をはじめ医学、工学、物理、情報などの分野で活躍する研究者による研究・開発の活動情報をリアルタイムで検索できる学術情報データベース「SciFinder」のナノファイバー分野（平成24年1月4日時点の文献数の検索結果）で、本学は東華大学（中国）に次ぎ、機関ランキングで世界2位となりました。また、同分野で、本学教員が1位及び3位となり、本拠点の成果が世界的に活用されていることが確認されました。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/textiles/news/2012/01/45805.html>

#### ◆附属図書館SOAR開発チーム「平成23年度国立大学図書館協会賞」受賞

「信州大学学術情報オンラインシステム（SOAR）を用いた研究情報の発信・分析の効果的支援への取り組み」が、「平成23年度国立大学図書館協会賞」を受賞しました。今回の受賞は、研究者総覧（SOAR-RD）と機関リポジトリ（SOAR-IR）の連携により研究成果の視認性向上を図り、論文被引用・閲覧（ダウンロード）統計システム（視認度評価分析システム）によって、研究者へのフィードバックとして研究者・研究組織の統計分析を可能とした研究支援活動が評価されたものです。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/information/2011/06/soar23.html>



#### ◆産学官連携、地域連携による成果

「全国大学の地域貢献度ランキング2011」において全国立大学の中で1位を獲得

日経グローバル誌「全国大学の地域貢献度ラング2011」で、国立大学としては宇都宮大学と並び1位（国公立大学全体では2位）という高い評価をいただきました。

これは、130の企業・大学・医療機関・行政と連携し医療製品の開発・実用化を目指す「信州メディカル産業振興会」の活動や、東日本大震災、長野県北部地震等の復興支援のための研究会、ボランティア活動等の本学の地域貢献に関わる取り組みが評価されたものです。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/topics/2011/12/20112.html>

#### ◆国際交流同窓会の発足

本学の海外でのプレゼンスの向上、意欲的で優秀な学生・研究者への本学の紹介、国際的な産学官連携の促進などを目的として、留学生及び海外在住日本人卒業生と本学とのネットワーク形成となる信州大学国際交流同窓会を発足し、松本本部（11月）、ソウル支部（9月）、北京支部（10月）、上海支部（10月）を立ち上げ、延べ172名が参加しました。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suic/alumni/reunion/post-97.html>



#### ◆教育学部附属松本中学校が長野県初のユネスコスクールに認定

教育学部附属松本中学校では、地球規模で起きている問題を身近な問題として考える「地球市民集会」の開催や松本城の清掃等のエコ活動に取り組んできたことが評価され、長野県内で初めて「ユネスコスクール」の認定を受けました。

[http://cert.shinshu-u.ac.jp/sch/chu/fmatsu/info/07\\_unesco.html](http://cert.shinshu-u.ac.jp/sch/chu/fmatsu/info/07_unesco.html)



## 2. 平成23事業年度決算について

### (1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、**本学の財政状態**を明らかにするものです。

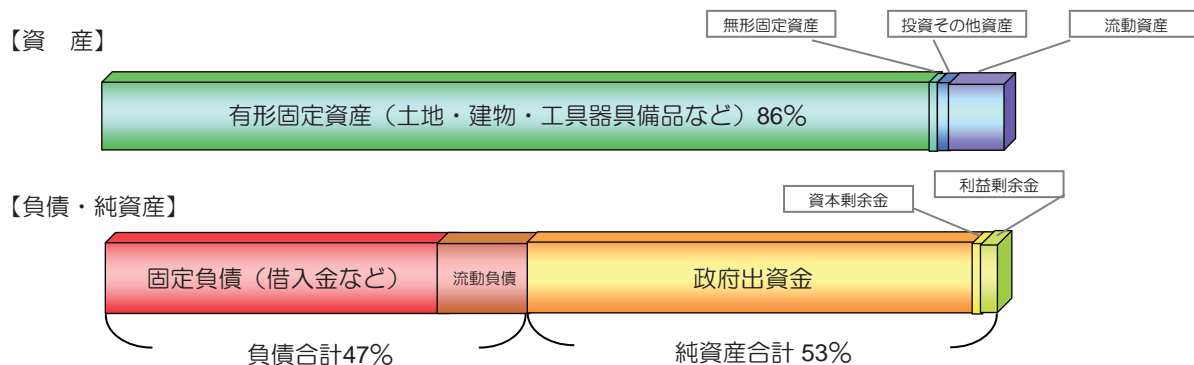
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,749	資産見返負債	14,836
建物等	41,485	借入金	20,156
工具器具備品等	6,088	その他	854
図書	7,071	流動負債	
その他	843	運営費交付金債務	1,122
		寄附金債務	2,538
流動資産		未払金	5,540
現金及び預金	8,598	一年以内返済借入金	2,247
未収入金	4,284	その他	707
その他	679	負債合計	48,004
		<b>純資産の部</b>	
		資本金（政府出資金）	47,039
		資本剰余金	△2,633
		利益剰余金	10,390
		純資産合計	54,797
<b>資産合計</b>	<b>102,802</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>102,802</b>

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

#### ■ 本学の財政状態について

- ・資産の86%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- ・負債は負債・純資産合計の47%であり、そのうちの約半分は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約224億円（前年比△22億円）となっています。
- ・純資産は負債・純資産合計の53%であり、国から出資された政府出資金が約8割を占めています。



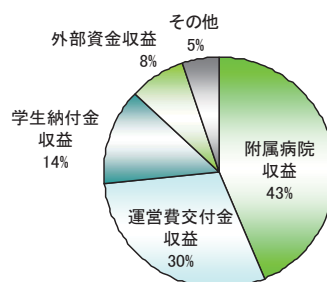
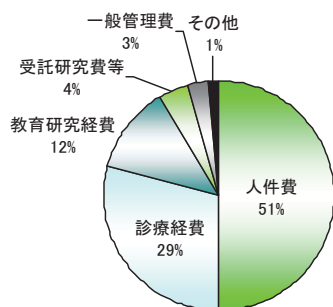
## (2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
教育研究経費	5,423	運営費交付金収益	13,826
診療経費	12,973	学生納付金収益	6,407
受託研究費等	1,905	附属病院収益	20,452
人件費	22,265	外部資金収益	3,624
一般管理費	1,404	その他	2,520
その他	572		
<b>経常費用計</b>	<b>44,544</b>	<b>経常収益計</b>	<b>46,832</b>
臨時損失	26	臨時利益	13
<b>当期総利益</b>	<b>2,274</b>	目的積立金取崩額	-

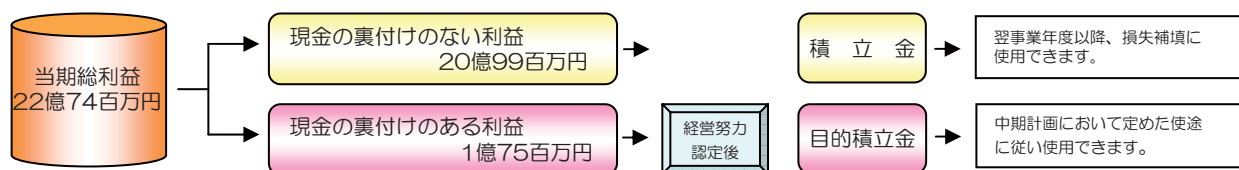
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



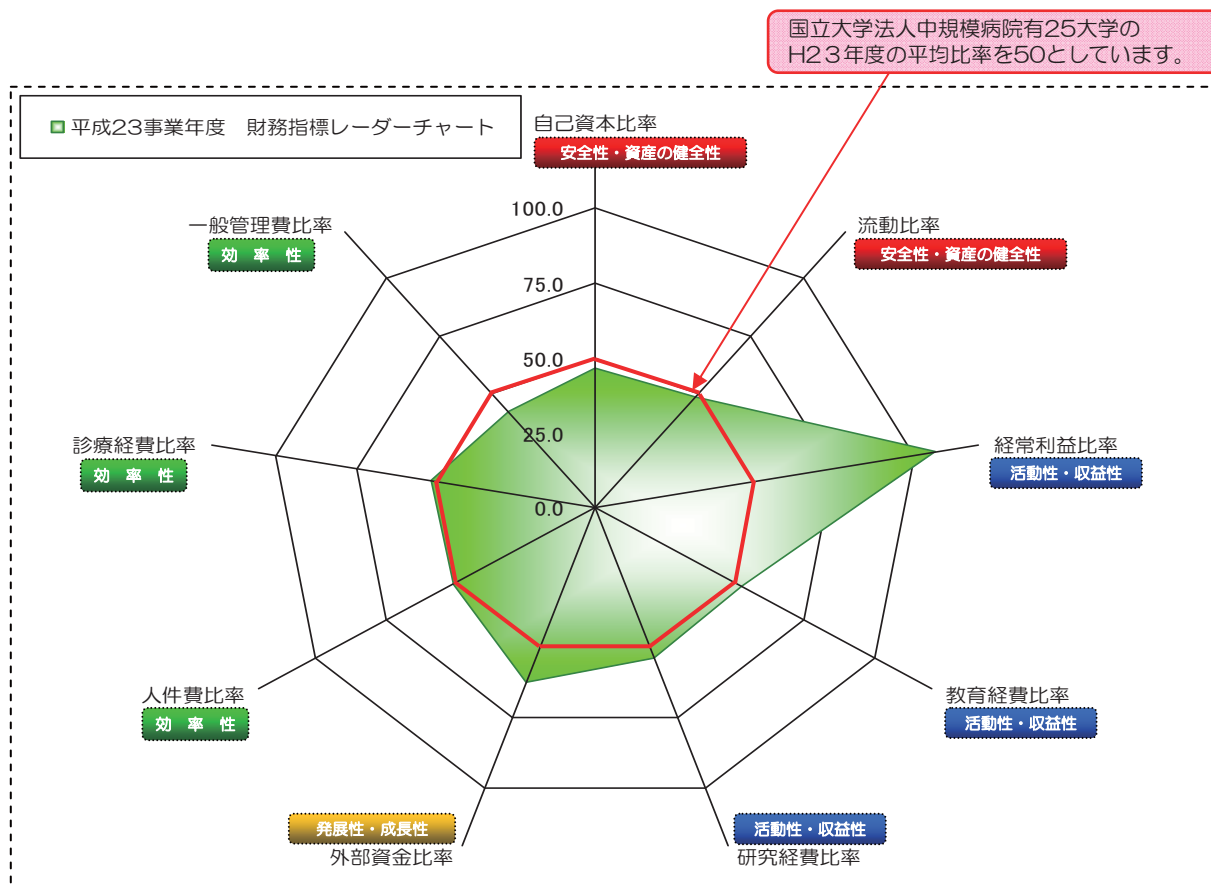
### ■ 当期総利益 22億円について

平成23事業年度決算における当期総利益	22億74百万円
「会計処理上構造的に発生する現金の裏付けのない利益」	20億99百万円
「現金の裏付けのある利益」	1億75百万円

現金の裏付けのある利益1億75百万円は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



### (3) 財務指標でみる信州大学



#### ■ 安全性・資産の健全性 (自己資本比率、流動比率)

- ・附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金（国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金）が多額であり、資産に対する比率が25大学の平均と比べて大きいため、自己資本比率、流動比率で平均値を下回っています。

#### ■ 活動性・収益性 (経常利益比率、教育経費比率、研究経費比率)

- ・経常利益比率は、附属病院収益が経営努力や変動要因の分析に基づく改善策を実施した結果、前年度に比べて増加しており、特に附属病院セグメントの業務損益が、多額の利益を計上している影響により、25大学の平均値を大きく上回っています。
- ・教育経費比率、研究経費比率は、学内プロジェクトとして債務繰越した事業費の増加や減価償却費の増加、さらには外部資金の受入額増加などにより、25大学の平均値を上回りました。

#### ■ 発展性・成長性 (外部資金比率)

- ・外部資金比率は、今年度設置したリサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援を実施、産学官連携コーディネータによる外部資金獲得のため各種研究助成プログラムの情報提供を行うとともに、企業訪問やマッチングイベントへの参加など外部資金獲得に向けた取り組みを積極的に行った結果、受託研究、共同研究等が受入増となり、今年度も対前年度増を達成し、25大学の平均値も上回りました。

#### ■ 効率性 (人件費比率、診療経費比率、一般管理費比率)

- ・人件費比率は、総人件費改革による削減に向けた努力により毎年度着実に減少しています。
- ・診療経費比率は、収益性を高めるための不断の経営努力により25大学の平均値とほぼ同率で推移しています。
- ・一般管理費比率は、物品費、役務費、光熱水費等の現状を分析し、管理的経費の抑制に努めていますが、25大学の平均値を下回っています。引き続き管理的経費の抑制方策について検討し、実施して参ります。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」(P17)をご覧ください。

### 3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

#### (1) 国民のみなさまへ

##### ■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成23年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約163億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約128円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 163億円

国民一人当たりコスト負担額 128円  
業務実施コスト163億円/国民総人口1億2,755万人

(国民総人口：平成24年7月1日現在推計人口 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

##### ■ 運営費交付金

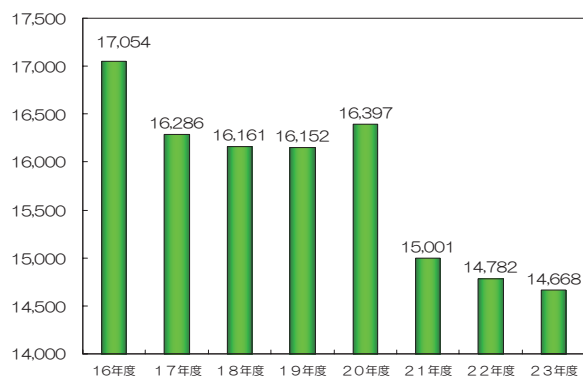
運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成23年度の運営費交付金は約146億円です。

また、平成23年度補正予算として東日本大震災及び長野県北部地震により被災した学生の修学機会を確保を支援するための経費5,640千円が措置されました。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



※平成20年度は附属病院新外来棟新築に伴う設備費6億円が措置されたことなどから増額となっています。

##### ■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成23年度の施設費は約7億円で南箕輪キャンパスの森林科学科棟及び森林科学科実験棟の改修工事等、施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、国立大学財務・経営センターからの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。



森林科学科棟及び森林科学科実験棟の改修(南箕輪キャンパス) 耐震補強及び機能改善整備を行いました。

##### ■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。



## (2) 学生のみなさまへ

### ■ 教育に要する経費

平成23年度における学生教育に要する経費は、教育経費約22億円、教育研究支援経費約6億円及び教育研究に係る人件費約105億円の総額約133億円であり、学生1人当りに換算すると約116万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約64億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約69億円（1人当たり約60万円）を充てています。

#### 学生1人当たりの教育に要する経費 116万円

= 教育に要する経費 13,318百万円 / 学生数 11,429人 (235.1現員)

教育経費	2,228百万円
教育研究支援経費	592百万円
教育研究に係る人件費	10,497百万円
計	13,318百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。  
 ※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。  
 ※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### ■ 学生納付金

平成23年度における学生納付金収益は、授業料約53億円、入学料約9億円、検定料約2億円の合計約64億円であり、大学全体の収益約468億円の14%を占めています。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

#### 本学全体の収益に対する学生納付金比率 14%

##### 学生納付金

区分	学部	大学院	法科大学院
授業料（年額）	535,800円	535,800円	804,000円
入学料	282,000円	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円	30,000円

### ■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成23年度においては、入学料約1千万円、授業料約4億2千万円を免除しています。

### ■ 図書

平成23年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約125万冊、資産計上額は約71億円となっており、23年度は約2万冊の図書を購入しています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

### ■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境・福利厚生施設の整備充実などに力を入れており、平成23年度においては、以下の施設等の改修を実施しています。

#### ○学生学習環境改善

- 人文・経済学部校舎空調設備更新
- 教育学部図書館空調設備改修
- 農学部野辺山農場宿泊施設改修
- 繊維学部図書館空調設備改修

#### ○学生福利厚生関係施設環境改善

- 松本キャンパス学生食堂耐震補強
- 教育学部学生寄宿舍（妻科寮）改修
- 医学部学生寄宿舍（芙岳寮）改修
- 繊維学部学生寄宿舍（修己寮）改修



「教育学部学生寄宿舍（妻科寮）」（長野市）  
学生福利施設環境改善整備を行いました。

## (3) 地域のみなさまへ

### ■ 生涯学習

- 市民開放授業 <http://www.shinshu-u.ac.jp/general/extension-courses/>

本学は、大学開放活動の一環として各学部や全学教育機構が開講している正規の授業を「市民開放授業」として可能な限り一般市民の方に開放し、毎年100名以上の方に受講いただいています。

- 放送公開講座 <http://www.shinshu-u.ac.jp/general/broadcasting/>

総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、テレビ番組として県内約80万世帯に向けて「放送公開講座」を実施しています。平成23年度は、「信州知の森～知って備える防災への提言～ 地域と共に考え、学ぶ防災。」と題して放送を行いました。

- 出前講座 <http://www.shinshu-u.ac.jp/general/delivery/>

県内の教育機関における学習機会の提供の要望に応えるため、市町村、公民館、小・中学校、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き講義、講演を行う「出前講座」を実施しています。平成23年度は、139件の講座を実施し、約12,700名が受講しました。このように本学では、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、本学と地域社会の連携をより一層深めていく事を目的とする事業に積極的に取り組んでいます。



市民開放授業



出前講座

### ■ 地域連携

- 「信州直売所学校」 <http://www.shinshu-u.ac.jp/topics/2012/03/26-1.html>

平成22年度に引き続き農商工連携・6次産業化を進める次世代リーダーの育成を目指して「信州直売所学校」を開講しました。この人材育成事業は、全国中小企業団体中央会の「農商工連携等人材育成事業」に採択されたもので本学が中心となり長野県農政部、長野県産直直売連絡協議会、JA長野中央会、長野大学及び松商短大の教員等とも協力して進めてきました。農家や農業との連携を目指す企業、行政や教育関係者などが受講し、平成23年度は、40名の修了生（2年間で延べ80人）を輩出しました。



「信州直売所学校」実習現場での講義

- 「長野県遺跡資料リポジトリ」 <http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/information/2011/05/post-13.html>

国立情報学研究所の最先端学術情報基盤整備委託事業に参加し、長野県内の遺跡発掘調査の報告書を収録した「長野県遺跡資料リポジトリ」をインターネット上で公開しました。報告書の公開数は、平成23年度末時点で1,640件と全国の遺跡資料リポジトリの中でも最多となっています。

### ■ 地域医療

- ドクターヘリの稼働 <http://www.shinshu-u.ac.jp/topics/2011/10/post-411.html>

平成23年10月に、長野県では2機目となるドクターヘリの運用を開始しました。平成23年度の本院の出動件数は175件であり長野県全県でも前年度比で約1.5倍以上の出動件数となり、地域の救命救急体制の強化・充実に貢献しました。



## (4) 附属病院をご利用のみなさまへ

### ■ 附属病院の財務状況

平成23年度の患者数は、前年度に比べて約7千人増加しています。また、病床稼働率、入院・外来診療単価、患者数、診療報酬請求額等について変動要因を分析して改善策を実施したことにより附属病院収益が前年比6億円の増となっています。

これに伴い医薬品、診療材料等の診療経費が4億円の増、病院機能強化のためのコメディカルスタッフの増員などにより人件費が2億円の増と費用についても増加しています。

附属病院が本学の経常費用、経常収益に占める割合は、費用約50%、収益約52%となっています。その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が求められているため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

### ■ 平成23年度における取り組み状況

#### ○寄附講座の新設

最新の不整脈の知識・技術に基づいた治療と予防に関する研究・教育を行う「不整脈先端治療学講座」と最新の閉塞性動脈硬化症の知識・技術に基づいた治療と予防に関する研究・教育を行う「閉塞性動脈硬化症先端治療学講座」を複数の企業からの寄附により4月に設置し、先端臨床研究の進展を図りました。

#### ○難病センターの設置

これまでの難病訪問診療センターを改組し、リウマチ関連アミロイドーシスの診療、研究をより強化するため、難病訪問部門とリウマチ関連アミロイドーシス診療部門からなる「難病センター」を4月に設置しました。

#### ○電子カルテ相互参照システムの構築

地域医療連携の実現を目指して県内医療機関や関係団体で構成する「信州メディカルネット協議会」を9月に設立しました。このうち、公開カルテを閲覧できる病院は、4病院2診療所となり、本院と県立須坂病院及び県立こども病院との電子カルテ相互参照を開始しました。

#### ○病後児保育所の設置

本院に勤務する女性医師、看護師等への支援の一環として、病気の回復期（病後）にある生後6ヶ月から小学校6年生までの児童を対象とする病後児保育所を設置しました。このことにより、乳幼児等を抱える女性医師、看護師等の復帰を促す仕組みを整え、11月から運用を開始しました。

#### ○看護師教育の充実

看護師の復帰支援等を担当する専門的知識を有した指導者の育成を目的とした「看護マイスター育成プログラム」を平成23年度から実施しました。

この活動の一環として平成24年2月に外部講師を招き、「看護教育の基本」「教育理論に基づくシミュレーション教育」の講義・演習を実施し、本院の各部署で教育担当をしている看護師や、地域関連病院の教育担当看護師が参加し、看護師教育の充実を図っています。

### ○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減
教育研究経費	218	324	105
診療経費	12,548	12,973	424
受託研究費等	183	237	54
人件費	7,760	7,988	227
一般管理費	161	180	19
財務費用	621	548	△72
雑損	0	6	6
業務費用(計)	21,493	22,259	765
運営費交付金収益	2,471	2,871	400
附属病院収益	19,829	20,452	622
受託研究等収益	232	287	54
寄附金、補助金収益	173	231	57
その他	418	481	63
業務収益(計)	23,125	24,325	1,199
業務損益	1,631	2,066	434

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### ○ 患者数等のデータ

区 分	22年度	23年度	増減
外来患者数	343,243人	352,526人	9,283人
入院患者数	235,776人	233,470人	△2,306人
手術件数	6,012件	6,254件	242件

### ○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	22年度	23年度	増減
診療経費比率	63.3%	63.4%	0.1%

診療経費比率＝診療経費12,973百万円／附属病院収益20,452百万円



病後時保育所設置

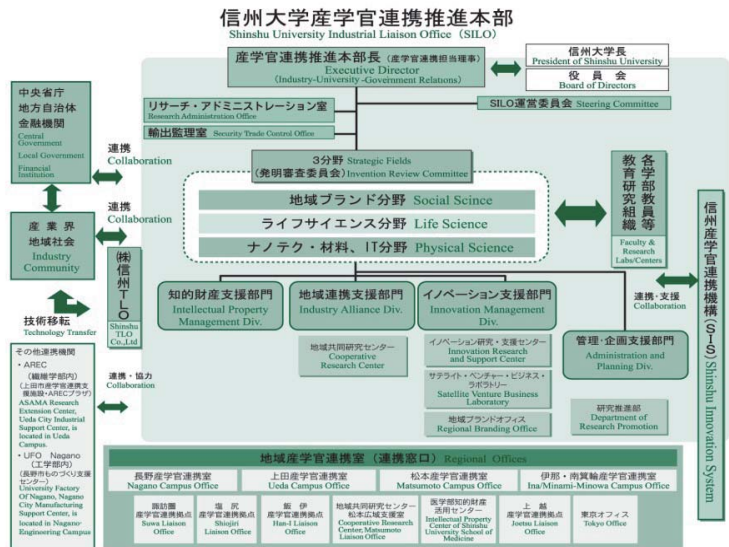
## (5) 企業のみなさまへ

### ■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づいて、本学の基礎的研究の成果を実用化することによって、社会に貢献することを追求しています。

産学官連携をすることで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し、研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学産学官連携本部(SILO)は、学内のあらゆる部局等と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。学術としての共同研究や受託研究、知的財産関係としてのマテリアルトランスファーや技術移転に伴う特許実施許諾、これらに関して学内の教員や産学官への支援を実施しています。また、学内の教員へのベンチャー等の企業化活動の支援も行っています。



#### ○「リサーチ・アドミニストレーション室」の創設

平成23年4月に本学の研究の高度化を図るために「リサーチ・アドミニストレーション室」を設置し、研究費の公募情報収集、申請書作成の申請業務、獲得後の経費管理、研究進捗管理業務を行うスタッフを配置しました。研究者が一層研究に専念でき、産業界からの期待に応えられる成果を挙げるための環境が整っております。

#### ○「輸出監理室」の創設

平成23年4月に大学が保持している技術、研究内容が、望ましくない形で外国等に流出し悪用されることを防ぐために「輸出監理室」を設置し、安全保障輸出管理を担うスタッフを配置しました。研究者を含めた教職員、海外からの研修生、留学生にその重要性を周知するための啓発活動を積極的に行っています。

#### ○「信州大学連携コーディネータ制度」の創設

平成17年度に締結した県内地方銀行との協定に基づく諸活動をベースに平成23年4月、「信州大学連携コーディネータ制度」を開始し、銀行の職員60名をコーディネータとして委嘱しました。同コーディネータは、地域企業が抱えている問題や産業界の動向やニーズを大学に取り次ぎ、一方で大学からの情報を産業界へ伝えることにより、産学連携のコーディネーション機能の充実を図りました。同コーディネータを通じて、技術相談や本学が保有する特許技術を紹介するなど、更なる産学連携を推進しています。

### ■ 特色ある研究の推進

#### (1) 宇宙酔い研究スペースシャトル最終実験

平成23年7月に米航空宇宙局(NASA)の最後のスペースシャトルである「アトランティス」号において、マウスを13日間無重力状態に置き、無重力におかれた期間の違いや地球上の同環境で飼育されたマウスとの違いについて、内耳の遺伝子データを比較し、宇宙酔いやその適応の仕組みに関与する遺伝子発現のメカニズムを明らかにする研究を実施しました。

#### (2) 「地下水制御型高効率ヒートポンプ空調システム」実証実験プラント竣工

平成22年度に新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「次世代ヒートポンプシステム研究開発」事業に採択されたことを受け、長野(工学)キャンパスに試験プラントを設置し、地下水を熱源とする「地下水制御型高効率ヒートポンプ空調システム」の実証実験を平成23年11月から開始しました。本システムは、年間を通じて温度がほぼ一定(約14℃)の地下水を、冬は暖房、夏は冷房の熱源として使うことで空調のヒートポンプの省エネ効果を高めるものと期待されています。今後は、工学部内の2教室において、従来型のビル空調システムより1.5倍以上の高効率化の実現を目指して実証運転を行う予定です。

#### (3) 胃癌発症に対する胃粘液の「糖鎖」の働きを解明

医学系研究科分子病理学講座を中心とした研究チームは、胃腺粘液の糖鎖(とうさ)が胃癌の発症を予防していることを解明した研究成果を、米国の権威ある医学専門誌「ジャーナル・オブ・クリニカル・インベスティゲーション」に発表し、胃腺粘液に含まれる糖鎖が胃癌の発症を防いでいることを明らかにしました。これにより悪性腫瘍による死者数の中で男女とも第2位にある胃癌に対する新しい予防法の開発につながることを期待されています。

### ■ 本学の研究資源・情報の発信

本学では、「信州大学学術情報オンラインシステム」(SOAR)を充実させ、より分かり易い研究成果の内容を学外に向けて、発信しています。

また、イノベーション・ジャパン2011等のイベントに参加し本学の研究成果の発信と企業の皆様とのマッチングに取り組んでいます。特に平成23年8月には本学を含む信州産学官連携機構主催で、JST新技術説明会を開催するなど、特許情報を含む本学が持つシーズの発信を積極的に行っています。



企業とのマッチングイベント イノベーション・ジャパン2011(東京)

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
資産の部			
固定資産	91,237	89,239	△1,997
有形固定資産	90,724	88,739	△1,985
土地	33,749	33,749	-
建物・構築物	43,739	41,485	△2,253
機械装置・工具器具備品	5,916	6,088	171
図書	7,079	7,071	△8
その他有形固定資産	238	343	104
無形固定資産	103	95	△7
投資その他資産	409	404	△4
流動資産	12,801	13,562	761
現金及び預金	6,962	8,598	1,636
未収入金	3,807	4,284	476
有価証券	1,300	99	△1,200
その他流動資産	731	580	△151
資産の部合計	104,038	102,802	△1,236
負債の部			
固定負債	37,432	35,847	△1,584
資産見返負債	14,365	14,836	471
借入金	22,175	20,156	△2,019
長期未払金	672	606	△65
資産除去債務	59	55	△3
その他固定負債	159	191	32
流動負債	12,041	12,156	115
運営費交付金債務	885	1,122	237
寄附金債務	2,438	2,538	99
一年以内返済予定借入金	2,474	2,247	△227
未払金	5,631	5,540	△90
その他流動負債	610	707	96
負債の部合計	49,473	48,004	△1,469
純資産の部			
政府出資金	47,039	47,039	-
資本剰余金	△591	△2,633	△2,041
資本剰余金	14,909	15,545	635
損益外減価償却累計額	△15,459	△18,136	△2,677
損益外減損損失累計額	△36	△36	-
損益外利息費用累計額	△4	△5	△0
利益剰余金	8,116	10,390	2,274
前中期目標期間繰越積立金	6,583	6,583	-
教育研究診療等積立金	-	65	65
積立金	-	1,467	1,467
当期末処分利益	1,533	2,274	740
純資産の部合計	54,565	54,797	232

減価償却累計額の増加に伴い、前年度と比較して減額となっています。

譲渡性預金から通知預金による資金運用を行ったことにより、前年度と比較して増額となっています。

譲渡性預金から通知預金による資金運用を行ったことにより、有価証券が減額となっています。

国立大学法人会計特有の勘定科目で、損益均衡を図るため、減価償却費に対応して取崩を行う負債です。

附属病院の建物や診療機器整備のための借入金です。一年以内返済予定の借入金を含めた残高は約224億円です。

退職手当、学内プロジェクト等の翌期への繰越に伴い残高が発生しています。

受託研究費等の未払金の減額により、前年度と比較して減額となっています。

法人移行時に国から出資を受けた土地・建物等です。

国から措置された施設費、目的積立金で固定資産を取得した場合などに計上されます。

第1期中期目標期間終了時の「教育研究診療等積立金」と「積立金」を処分後に繰越した現金の裏付けのない積立金として計上しています。損益計算上の損失補てんに充てることはできませんが、現金支出を伴う業務に使用することはできません。

前年度決算剰余金で現金の裏付けのある利益が文部科学大臣の経営努力認定を受けて繰越承認されました。目的積立金は、教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てられます。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
経常費用			
業務費	41,316	42,566	1,250
教育経費	2,114	2,228	113
研究経費	2,389	2,602	212
診療経費	12,548	12,973	424
教育研究支援経費	580	592	11
受託研究費	1,501	1,612	111
受託事業費	238	292	53
人件費	21,943	22,265	322
一般管理費	1,372	1,404	32
財務費用	630	555	△75
雑損	16	16	0
経常費用合計	43,336	44,544	1,208
経常収益			
運営費交付金収益	13,643	13,826	183
授業料収益	4,861	5,340	478
入学金収益	867	863	△3
検定料収益	192	203	11
施設費収益	115	67	△48
附属病院収益	19,829	20,452	622
受託研究等収益	1,702	1,844	142
受託事業等収益	291	333	41
寄附金収益	733	743	9
補助金等収益	843	704	△139
資産見返戻入	1,248	1,557	308
財務収益	11	13	1
雑益	727	881	154
経常収益合計	45,069	46,832	1,763
経常利益	1,732	2,287	555
臨時損失	202	26	△176
臨時利益	3	13	10
当期純利益	1,533	2,274	740
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	1,533	2,274	740

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

#### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

#### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

#### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成22年度	平成23年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,809	△15,096	712
人件費支出	△22,655	△22,787	△131
その他の業務支出	△1,541	△1,329	212
運営費交付金収入	14,782	14,668	△113
授業料収入	5,607	5,571	△36
入学金収入	866	850	△16
検定料収入	192	203	11
附属病院収入	19,368	20,034	666
受託研究等収入	1,666	1,872	205
受託事業等収入	322	285	△36
補助金収入	1,960	1,114	△845
寄附金収入	1,018	847	△170
その他の収入	759	859	100
科学研究費補助金預り金の増加	63	33	△30
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,585	7,129	1,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△23,600	△24,900	△1,300
定期預金の払戻による収入	24,100	24,400	300
有価証券の取得による支出	△8,000	△1,099	6,900
有価証券の売却による収入	6,800	2,300	△4,500
有形固定資産の取得による支出	△5,445	△4,276	1,169
有形固定資産の売却による収入	51	0	△51
無形固定資産の取得による支出	△33	△15	17
施設費による収入	1,247	738	△508
国立大学財務経営センターへの納付による支出	△22	-	22
小計	△4,902	△2,853	2,048
利息及び配当金の受取額	12	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,889	△2,840	2,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	314	228	△86
長期借入金の返済による支出	△89	△183	△93
国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出	△2,303	△2,291	12
リース債務の返済による支出	△307	△343	△35
小計	△2,386	△2,590	△203
利息の支払額	△637	△562	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	△3,152	△127
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加（減少）額	△2,329	1,136	3,465
VI 資金期首残高	6,291	3,962	△2,329
VII 資金期末残高	3,962	5,098	1,136

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

## (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

### ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	増減
I 業務費用	13,894	13,362	△532
損益計算書上の費用	43,539	44,571	1,032
業務費	41,316	42,566	1,250
一般管理費	1,372	1,404	32
財務費用	630	555	△75
雑損	16	16	0
臨時損失	202	26	△175
(控除)	△29,644	△31,209	△1,564
授業料収益	△4,861	△5,340	△478
入学金収益	△867	△863	3
検定料収益	△192	△203	△11
附属病院収益	△19,829	△20,452	△622
受託研究等収益	△1,702	△1,844	△142
受託事業等収益	△291	△333	△41
寄附金収益	△733	△743	△9
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△390	△472	△81
資産見返寄附金戻入	△292	△360	△67
財務収益	△11	△13	△1
雑益	△469	△577	△108
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	-	△4	△4
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	-	-	-
その他の臨時利益	△2	-	2
II 損益外減価償却相当額	2,688	2,708	20
III 損益外減損損失相当額	25	2	△22
IV 損益外利息費用相当額	4	0	△4
V 損益外除売却差額相当額	△56	4	60
VI 引当外賞与増加見積額	△21	△83	△61
VII 引当外退職給付増加見積額	△69	△78	△8
VIII 機会費用	609	465	△143
国有財産無償使用の機会費用	29	28	△1
政府出資等の機会費用	579	437	△142
IX 国立大学法人業務実施コスト	17,074	16,382	△691

業務費用とは、損益計算書における費用から、自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については運営費交付金による財源措置を前提にしていることから引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担額として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために、免除、軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



## (5) 決算報告書

(単位：百万円)

	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
学内プロジェクトの債務繰越しに伴い、前年度からの繰越額を使用したことにより決算額が多額となっています。	運営費交付金	15,323	15,554	230
東日本大震災及び長野県北部地震により被災した学生の修学機会の確保を支援するため、補正予算が措置され学生の教育のための経費として使用しました。	うち補正予算による追加	5	5	-
	施設整備費補助金	667	665	△2
	うち補正予算による追加	-	-	-
	船舶建造費補助金	-	-	-
	補助金等収入	-	1,128	1,128
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	-
	自己収入	24,627	27,572	2,944
病床稼働率の向上、手術件数の増加等に努めたことで、患者数の増及び診療単価の増につながり決算額が多額となっています。	授業料及び入学金及び検定料収入	6,602	6,649	47
	附属病院収入	17,808	20,030	2,222
農場演習林収入、講習料等の増により決算額が多額となっています。	財産処分収入	-	-	-
	雑収入	216	892	675
受託研究や共同研究の獲得に努めたこと及び寄附金の受入に伴い、決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,859	3,087	227
	引当金取崩	-	119	119
	長期借入金収入	251	228	△23
	目的積立金取崩	-	-	-
	計	43,803	48,428	4,625
	支 出			
業務達成基準を適用した学内プロジェクトの未完了相当額を運営費交付金債務として繰越したことにより決算額が少額となっています。	業務費	36,936	38,771	1,835
	教育研究経費	22,142	21,641	△501
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
病院収入の増に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増及びコメディカルスタッフの雇用増などにより決算額が多額となっています。	診療経費	14,793	17,129	2,336
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	施設整備費	992	966	△25
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	-	1,128	1,128
受託研究や共同研究の獲得に努めたため、決算額が多額となっています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,859	2,971	111
	長期借入金償還金	3,015	3,016	0
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
	計	43,803	46,854	3,050
	収入－支出	-	1,574	1,574

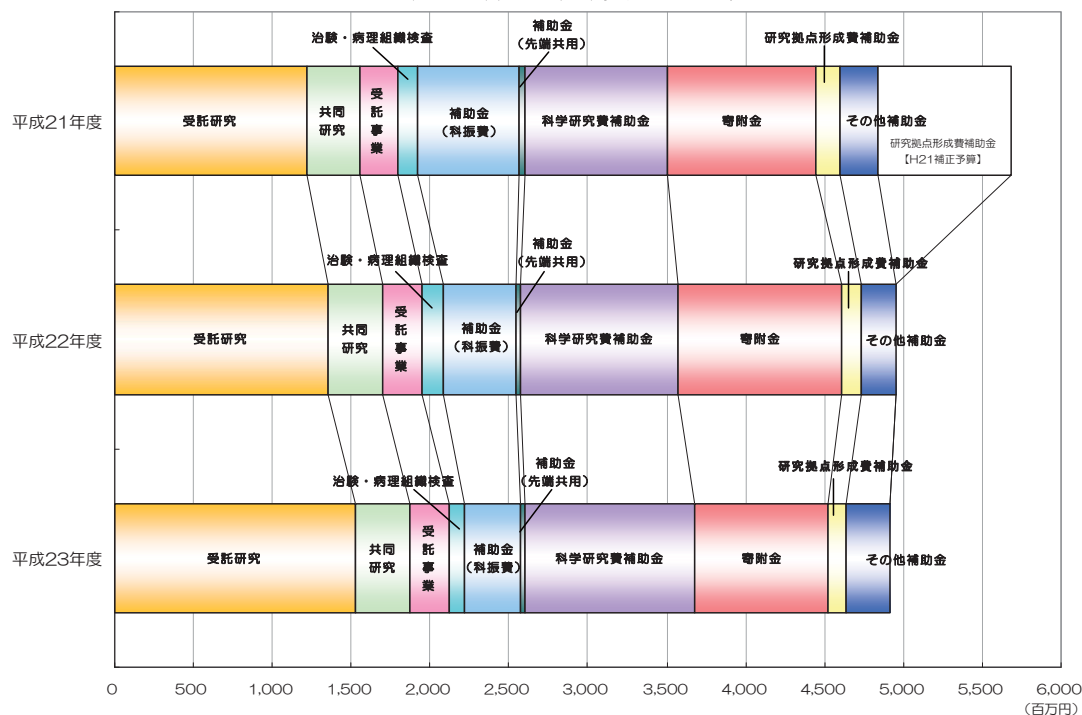
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 5. その他財務情報

### ○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金、補助金）、競争的資金等の獲得に努めています。

研究に係る外部資金受入状況



(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
受託研究 ※1	件数	162	167	190
	金額	1,218,315	1,350,484	1,524,739
共同研究	件数	294	329	335
	金額	337,887	344,183	342,814
受託事業 ※2	件数	59	59	43
	金額	235,833	253,944	253,765
治験・病理組織検査	件数	2,851	4,631	2,616
	金額	125,519	131,026	95,721
文部科学省科学技術総合推進費補助金 (科学技術振興調整費)	件数	5	5	4
	金額	647,517	462,887	351,607
先端研究施設共用イノベーション創出事業 (産業戦略利用)	件数	1	1	1
	金額	38,600	34,100	33,500
科学研究費補助金 ※3	件数	333	418	475
	金額	902,441	992,252	1,078,229
寄附金 ※4	件数	3,267	2,571	1,202
	金額	934,871	1,043,706	844,207
研究拠点形成費補助金 (グローバルCOE/21世紀COEプログラム)	件数	1	1	1
	金額	155,597	119,690	107,925
その他補助金 (厚生労働省科学研究費補助金を含む)	件数	15	15	15
	金額	243,482	225,679	286,014
研究拠点形成費補助金 【平成21年度補正予算】 (教育研究高度化のための支援体制整備事業)	件数	1	0	0
	金額	845,378	0	0
合 計	件数	6,989	8,197	4,882
	金額	5,685,440	4,957,951	4,918,521

※1 治験を除く

※2 病理組織を除く

※3 平成23年度より科学研究費助成事業に変更

※4 工学部・繊維学部記念事業寄附金、医学部再開発事業寄附金を一部含む

## ○ 財務指標一覧

### 安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント	
			H22	H23	H22	H23		
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	▲比率が高い方が望ましい	52.5%	<b>53.3%</b>	57.7%	57.4%	附属病院の建物等施設整備や、大型医療機器の整備に伴う借入金が多額なことから、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲比率が高い方が望ましい	106.3%	<b>111.6%</b>	115.1%	115.8%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

### 活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	3.8%	<b>4.9%</b>	3.9%	2.3%	附属病院セグメントの業務損益が、多額の利益を計上している影響により、25大学の平均値を上回りました。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.1%	<b>5.2%</b>	4.9%	5.0%	学内プロジェクトとして債務繰越した事業費の増加や減価償却費の増加、外部資金の受入増などにより、25大学の平均値を上回りました。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.8%	<b>6.1%</b>	5.6%	5.8%	学内プロジェクトとして債務繰越した事業費の増加や減価償却費の増加、外部資金の受入増などにより、25大学の平均値を上回りました。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	-	184千円	<b>194千円</b>	213千円	224千円	教育経費の増額により単価は前年度と比較して改善しましたが、25大学の平均値は下回っています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	-	2,049千円	<b>2,243千円</b>	2,170千円	2,283千円	研究経費の増額により単価も前年度と比較して改善しましたが、25大学の平均値は下回っています。

### 発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	6.1%	<b>6.2%</b>	4.9%	5.0%	受託研究、共同研究等の受入増加に伴い比率が向上し、25大学の平均値も上回っています。
--------	---	---	--------------	------	-------------	------	------	--

### 効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	53.1%	<b>52.3%</b>	53.5%	52.8%	人件費の削減に向けた努力により毎年実比率は低下しており、当期は25大学の平均値を下回りました。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼比率が低い方が望ましい	63.3%	<b>63.4%</b>	63.7%	65.0%	附属病院では、診療目標値を定め、毎月実績値との比較検証を行い、変動原因を分析し改善策を講じております。収益性を高めるため引き続き経営努力を行って参ります。
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	3.3%	<b>3.3%</b>	2.9%	2.8%	消耗品費の増加や広告宣伝費の増加により、25大学の平均値を下回っています。



#### 学章(コマクサマーク)について

コマクサは高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。  
信州大学では昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。  
平成22年3月、学章として制定しました。



#### シンボルマークについて

信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフにしたシンボルマーク。  
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、  
それらが一体となった躍動感ある大きな翼は世界(国際社会)へと飛翔していくイメージを表します。  
そこには同時に「自然」「社会」「個人」が一体となって未来社会に羽ばたくことも重ねられます。  
配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には生命力溢れる信州の自然を反映させ、  
学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

---

## 財務レポート 信大Zaimu2012

発行・編集：国立大学法人信州大学財務部

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号 URL：http://www.shinshu-u.ac.jp/

お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127 FAX 0263-34-4003 E-mail：zaimu-yosan@shinshu-u.ac.jp